

第3号議案 2019年度事業計画の件

I ばね産業を取り巻く環境

日本の製造業を取り巻く環境はAIやIoTなどのデジタル技術の急速な発達で、大きな変革の波が押し寄せています。いま、日本の産業構造は大きな変革期にあり、ばね産業の顧客である電機・電子、機械業界は業態を大きく変化させています。また、最大の顧客である自動車業界もコネクティッド、自動化、シェアリング、電動化、いわゆる「CASE」と呼ばれる次世代技術で、自動車の概念が大きく変わろうとしています。長年をかけて構築してきた国際競争力やビジネスモデルが一瞬にして崩壊し、競争が新たな未体験の領域に移る可能性も高まっています。

一方で、日本の生産年齢人口(15～64歳)は1995年をピークに減少し、総人口も2008年をピークに減少に転じています。2015年の生産年齢人口は7,592万人(総人口:1億2,520万人)に対して、2030年の生産年齢人口は6,773万人(総人口:1億1,662万人)と10%強の減少が予想されています。

現在、人手不足の対策としてはロボット・AI技術の適用が積極的に進められるとともに、働き方改革・雇用延長などの施策で解消が図られようとしています。しかし、“ものづくりニッポン”を支えてきた技能・ノウハウの伝承や中小企業経営における後継者不足は、喫緊の大きな問題ともなっています。

当工業会の会員企業に目を向けてみると、事業規模、製造品目、地域(製造拠点)などの相違によって多様性のある会員構成ともなっており、3支部(東部/中部/西部)と4委員会(総務/技術/技能検定/標準化)の特色ある活動を推進する力の1つとなっています。

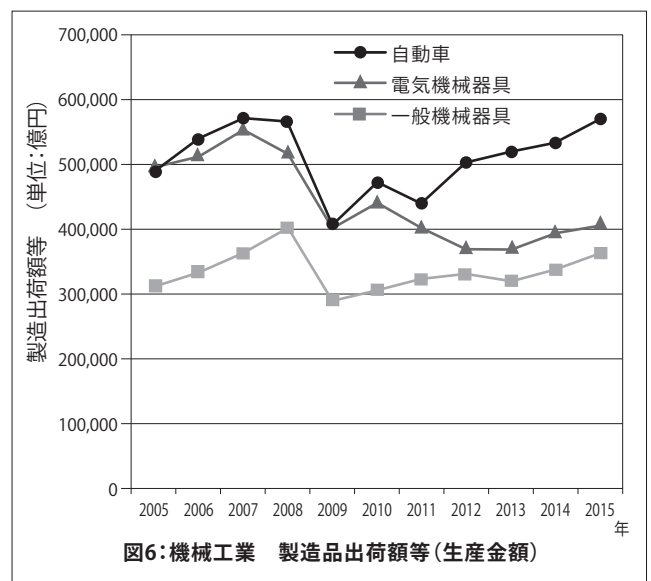
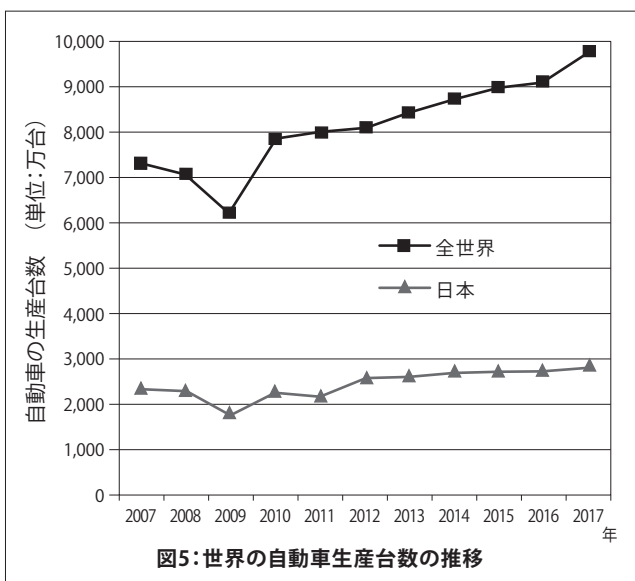
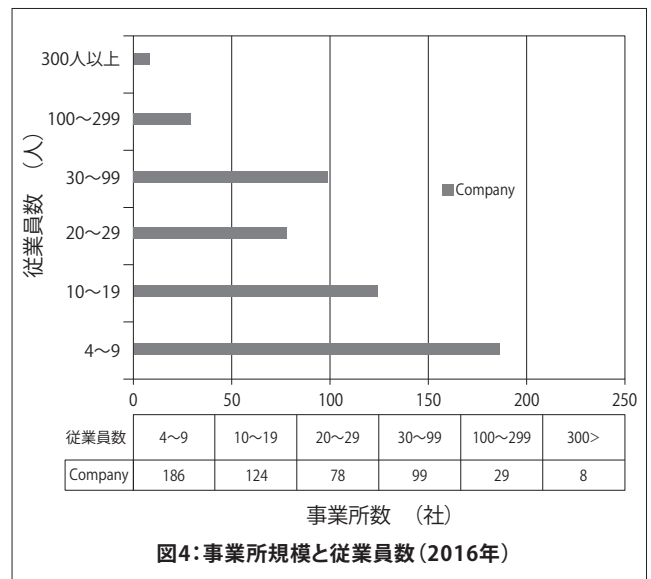
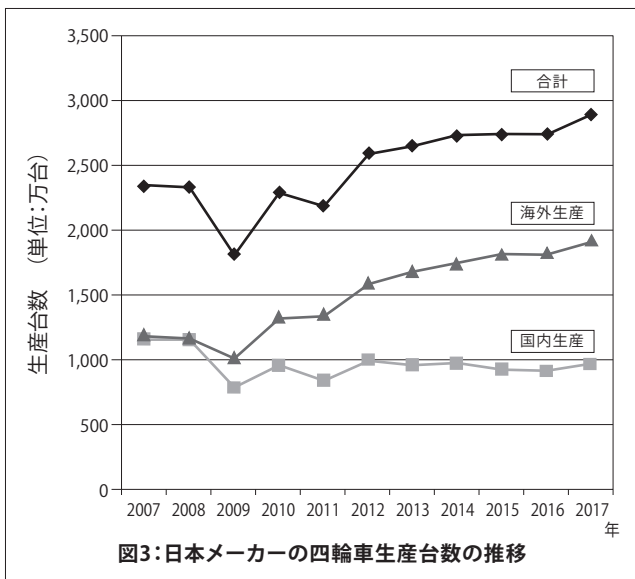
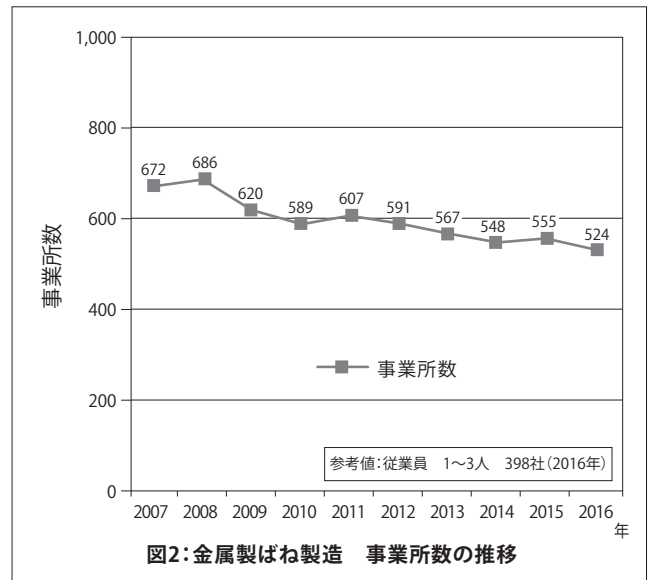
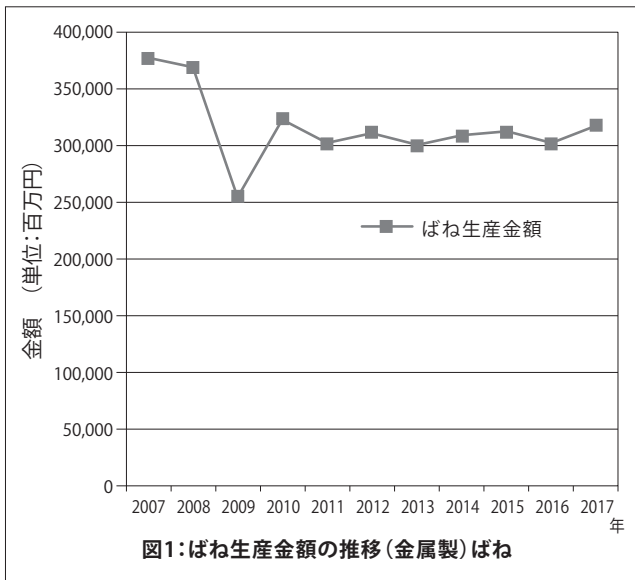
「CASE」が普及していく2030年を見据えた事業運営では、ばねの持つ無限のポテンシャルを発揮すべく、次の視点から新たな取り組みをスタートさせます。

- ① 事業運営(組織力)の強化
- ② 情報発信力の強化
- ③ 事業環境の変化に対応可能な工業会組織の実現
- ④ 3支部(東部/中部/西部)の特色を反映させた事業運営の実施

今後のばね産業の成長戦略では、“日本のばね産業の持続的成長の実現に向けて、10年先も国際競争力を維持するために取り組むべきこと”を念頭として、体制・組織の再構築を図っていきます。また、当工業会では委員会活動(総務/技術/標準化/技能検定)と支部活動(東部/中部/西部)の中で、あるべき姿、果たすべき役割を改めて問い直すとともに、より効率的な対策と事業強化によって、急激な事業環境の変化、パラダイムシフトに対応できる活動を推進していきます。

最大限の効果を上げるためには、会員企業の皆様の協力はもとより、日本ばね学会をはじめとする関係団体、政府・関係省庁との協力も、今まで以上に重要となっています。今年10月には延期されていた消費税10%への引き上げが予定されており、その影響を軽減するための自動車税制改革、中小企業の事業承継税制が実施されようとしており、業界団体としての意見具申も積極的に行っていきます。

図1～6に日本のばね産業の現状を反映する資料(出典:工業統計表「産業編」データ)を示しました。



II 2019年度 日本ばね工業会の基本方針

日本ばね工業会は70年間の長きに渡り、日本と世界のばね産業をリードしてきました。ばね産業のグローバル化は市場の拡大がある一方で、海外事業環境の変化、競争ルールの変化など大きな課題にも直面しており、新たな国際競争力の強化、勝ち抜くためのイノベーションが今まで以上に必要となってきました。

このイノベーション創出には、従来の枠組みにとらわれることなく、国内外の産学・関係団体との連携強化、特に異業種の多種多様な知の融合が図られることによって、新たな技術領域や市場創出につながる大きなイノベーションが成し遂げられるものと確信しています。

いま、日本は産業構造の大きな変革期にあり、ばね産業においても顧客である電機・電子、機械業界は業態を大きく変化させており、自動車産業も変革に向けた動きが活発になっています。

当工業会ではあるべき姿、果たすべき役割を改めて問い直すとともに、より効率的な対策と対応強化を図っていきます。最大限の効果を上げるためには、日本ばね学会をはじめとする関係団体、政府・関係省庁との協力も、今まで以上に強化していきます。既に従来から実施している国際交流、次世代を担うグローバル人材の育成は企業や国を超えて対応するとともに、共通する課題解決に向けた議論を行い、事業環境の変化に敏感に responding していきます。

こうした中、日本ばね工業会は2019年度について、下記の主要事業を再確認するとともに、国内・海外の業界を取り巻く環境の変化をしっかりと捉え、協調連携してグローバルに情報を発信していきます。

<一般社団法人としての事業>

- (1) ばねに関する規格・基準の制定と普及
- (2) 金属ばね製造技能士の育成と資格認定試験の受託・実施
- (3) ばねの生産統計

<事業者団体としての事業>

- (1) 体質強化事業、技術調査研究事業、国際交流、広報事業
- (2) 当工業会の目的を達成するための事業

日本のばね産業は革新的な材料や技術を通じて、世界の製造業に新たな価値を提供し、その成長を支えてきました。今後は更なる付加価値の創造によって、国内外の製造業の成長を牽引していくとともに、持続可能な社会の構築に貢献することも使命であると考えています。